

モーリタニア月例報告

(2026年5月)

2026年6月

在モーリタニア日本国大使館

【内政】

- 5月14日 労働法改革(労働市場近代化に向けた制度改正開始)
- 5月16日 食料安全保障(国家食料危機対応計画を承認)
- 5月18日 野党動向(ビラム議員が政権批判を強化)
- 5月18日 文化政策(文化産業を国家発展戦略に位置付け)
- 5月19日 行政改革(デジタルトランスフォーメーション推進)

【外交】

- 5月13日 モーリタニア・中国、2400ha 農地開発協定締結
- 5月13日 世界銀行、サヘル社会保障プログラム第3フェーズ開始
- 5月18日 国民議会議長がアフリカ議会フランコフォニー会議に参加
- 5月19日 クンバ・バ氏、OIF 事務総長選への支持に謝意
- 5月20日 モーリタニア・アルジェリア、国境治安協力を強化
- 5月21日 米国、モーリタニア特殊部隊の能力強化を支援
- 5月23日 マリ大使館前デモを受けモーリタニアが抗議

【経済】

- 5月5日 モーリタニア・セネガル天然ガス協力(GTA ガス国内供給計画進展)

5月5日	GTA ガス田開発(コスモス社が生産好調を発表)
5月11日	アルジェリアの西アフリカ戦略(モーリタニアを地域展開拠点化)
5月12日	モーリタニア・アルジェリア経済協力(アルジェリア製品見本市で大型契約締結)
5月14日	ウギアはアフリカ通貨危機の影響を受けるか
5月18日	モーリタニアで商用 5G サービス開始
5月19日	モーリタニア経済(ホルムズ海峡危機が経済脆弱性を露呈)
5月21日	グリーン水素分野の新たな規制枠組みを発表
5月	モーリタニア・マリ電力協力(電力接続事業向け資金協定承認)
5月	AI 政策(人工知能国家戦略強化を提言)

【内政】

モーリタニア労働法改革(労働市場近代化に向けた制度改正開始)

5月15日(CRIDEM)

(1)モーリタニア政府は、20年以上改正されていない労働法の抜本的見直しに着手し、ILO 支援の下で三者協議ワークショップを開催した。政府、雇用主、労働者代表が参加し、デジタル化や新たな雇用形態への対応、国際基準に沿った制度改革について議論した。

(2)政府は、経済発展と労働者保護の両立を改革の柱に据えている。背景には、非公式部門が労働市場の84%を占め、若年失業率が22.9%に達する深刻な雇用問題があり、包摂的な労働市場整備が急務となっている。

モーリタニア食料安全保障(国家食料危機対応計画を承認)

5月16日(AMI)

(1)ジャイ首相は、食料・栄養危機予防の国家メカニズムに関する閣僚委員会会議を主宰し、過去1年間の食料状況と対応プログラムを検証した。会議では、地域ごとの食料需要調査や、介入効果を高めるための分野横断的な調整強化が協議された。

(2)首相は、ガズワニ大統領の方針に基づき、支援配分の公平性と効率性向上を重視するよう指示した。また、資源動員の加速や対象地域拡大の必要性を強調し、新たな年次行動計画が正式承認された。

モーリタニア野党動向(ピラム議員が政権批判を強化)

5月18日(タッカドミ)

(1)IRA 代表のピラム・ダ・アベイド議員は、政府が「分断統治」と「悪魔化」に依存していると厳しく批判した。同議員は、腐敗や国家資源搾取が権力層によって行われていると主張し、現政権への不満が広がっていると述べた。

(2)また、IRA への新規参加者増加を強調し、現在の政治体制は長続きしないと発言した。一方で、IRA 内部から離脱し政権支持へ転じる動きも出ており、野党勢力内部の流動化も示唆された。

モーリタニア文化政策(文化産業を国家発展戦略に位置付け)

5月18日(タッカドミ)

(1)フセイン・ウルド・メドゥ文化相は、文化・創造産業が国家の主権と経済発展を支える重要分野になっていると強調した。モロッコ・ラバトで開催された地域会議で、文化遺産、音楽、出版、デジタルコンテンツなどへの投資が雇用と成長を生み出すと述べた。

(2)また、シンゲッティなど歴史都市や写本文化、伝統産業を活用した文化観光・デジタル産業育成を推進する方針を示した。政府は、知的財産保護や AI・デジタル技術活用を通じ、文化を経済資源へ転換する戦略を進めている。

モーリタニア行政改革(デジタルトランスフォーメーション推進)

5月19日(タッカドミ)

(1)ゼイナブ・ミント・アフムドナー商業・観光相は、モーリタニアが急速なデジタル化を進めていると述べ、行政近代化と公共サービス改善を国家戦略の柱と位置付けた。インターネット普及率は31%から80%超へ上昇し、光ファイバー網も大幅に拡大している。

(2)また、4G カバー率は人口の86%に達し、国際通信容量も大幅増強された。政府は、デジタル行政、電子サービス、サイバー基盤強化を進める方針であり、官民連携によるデジタル経済育成を加速させている。

【外交】

モーリタニア・中国、2400ha 農地開発協定締結

5月13日(CRIDEM/Emergence Magazine)

(1)モーリタニア政府と中国側機関は、ブラクナ州 M' Bagne において 2,400 ヘクタールの農地を開発するための長期リース契約に署名した。本事業は 2016 年に設立された中国・モーリタニア農業技術訓練センターの拡張計画の一環であり、近代的な農業技術の導入と国内生産能力の向上を目的としている。調印式には土地・国有財産・土地改革大臣や中国側代表のほか、農業分野の関係者が出席した。

(2)モーリタニア政府は食料安全保障の強化を国家の優先課題として位置付けており、本事業を通じて農業生産の拡大、雇用創出、人材育成を進める方針である。また、中国との技術協力や人的交流の促進が期待されており、農業バリューチェーンの強化や農村地域の経済発展にも寄与することが見込まれている。

世界銀行、サヘル社会保障プログラム第 3 フェーズ開始

5 月 13 日 (CRIDEM / Sahara Media)

(1)世界銀行は、サヘル地域適応的社会保障プログラムの第 3 フェーズ (2025～2030 年) の開始を発表した。対象国にはモーリタニア、セネガル、マリ、チャド、ニジェール、ブルキナファソが含まれ、社会保障制度の拡充と危機対応能力の強化を目指している。プログラムは急速な人口増加や食料不安、治安不安など複合的な課題への対応を目的としている。

(2)新フェーズでは社会登録簿の整備やデジタル決済システムの拡充、データ基盤の強化が進められる。また、女性や若者を中心とする脆弱層の経済的包摂を促進し、収入創出や雇用機会の拡大を支援することで、社会の安定化と持続可能な成長の実現を目指している。

国民議会議長がアフリカ議会フランコフォニー会議に参加

5 月 18 日 (AMI)

(1)国民議会議長モハメド・ベンバ・メゲット氏は、セネガルのダカールで開催された第 32 回アフリカ地域議会フランコフォニー会議の開会式に出席した。会議にはアフリカ各国の議会議長や代表団が参加し、アフリカの主権、国際危機、地域安全保障など幅広い課題について意見交換が行われた。

(2)同議長は演説で、安全保障対策だけでは国家の安定は実現できず、社会正義の確立、若者の参画、良い統治の推進が重要であると強調した。また、ガズアニ大統領

の下で進められている国民的結束や法の支配強化、人間開発を重視する政策について紹介し、対話を重視した国家運営の姿勢を示した。

クンバ・バ氏、OIF 事務総長選への支持に謝意

5 月 19 日 (GRIDEM / La Voix de la Mauritanie)

(1) 国際フランコフォニー機構 (OIF) 事務総長候補のクンバ・バ氏は、「モーリタニア外交とその国際的影響力」をテーマとした会議で、自身の立候補に対して国内外のモーリタニア人から寄せられた支持や激励に感謝の意を表した。

(2) 同氏は、公務員大臣や政府事務総長などを歴任した経験を踏まえ、モーリタニアの国際的地位向上に貢献したいとの考えを表明した。また、フランコフォニー圏におけるモーリタニアの存在感を高めるとともに、加盟国の期待に応える開かれた組織づくりに取り組む意向を示した。

モーリタニア・アルジェリア、国境治安協力を強化

5 月 20 日 (GRIDEM / Nouakchott Quotidien)

(1) モーリタニアとアルジェリアの軍高官は共通国境地帯で現地会合を開催し、治安状況の評価や部隊間協力の強化について協議した。会合にはモーリタニア第 2 軍管区司令官とアルジェリア軍ティンドゥフ南部作戦区域司令官が出席した。

(2) 双方は違法金採掘、麻薬密輸、不法移民など国境を越える脅威への対応強化を確認した。両国軍は近年、国境監視や情報共有を強化しており、今回の会合も地域の安定維持と国境地帯の治安改善を目的とした協力関係の深化を示すものとなった。

米国、モーリタニア特殊部隊の能力強化を支援

5 月 21 日 (タカッドミ)

(1) 在モーリタニア米国大使館は、米国政府がモーリタニア特殊作戦部隊に対し、大量破壊兵器対策および麻薬密輸対策能力を向上させるための訓練支援を実施したと発表した。支援には通信機器の供与や専門技術訓練が含まれる。

(2) 今回の支援は、地域の安全保障上の脅威に共同で対応するための米モーリタニア間の協力の一環として行われた。両国はテロ対策や国境管理能力の向上に取り組んでおり、作戦能力の強化による地域安定への貢献が期待されている。

マリ大使館前デモを受けモーリタニアが抗議

5月23日(RFI Afrique)

(1) モーリタニア政府は、バマコのモーリタニア大使館前で行われたデモにおいて、在マリ・モーリタニア人への暴力を呼びかける発言があったことを受け、マリ政府に対し強い抗議を表明した。外務省はマリ大使を召喚し、正式に懸念を伝達した。

(2) 問題となったデモでは、モーリタニアがマリ国内の武装勢力を支援しているとの主張が行われ、一部参加者がモーリタニア人商店への攻撃を呼びかけた。モーリタニア政府は再発防止を求めるとともに、両国間の問題は外交ルートを通じて解決されるべきであるとの立場を改めて強調した。

【経済】

モーリタニア・セネガル天然ガス協力(GTA ガス国内供給計画進展)

5月5日(タッカドミ)

(1) コスモス・エナジーは、モーリタニア・セネガル共同開発の「アフメイム(GTA)」ガス田から、セネガル国内市場向けに天然ガス供給を行う計画が進展していると発表した。2026年中の予備合意成立を目指し、関係者間の調整が加速している。

(2) 計画では、既存インフラを活用し、輸出用だけでなく国内消費向けにもガス供給を行う構想が検討されている。セネガル側ではガス火力発電所建設やパイプライン整備が進行中であり、地域エネルギー供給体制強化につながると期待されている。

GTA ガス田開発(コスモス社が生産好調を発表)

5月5日(タッカドミ)

(1)コスモス・エナジーは、「アフメイム(GTA)」ガスプロジェクト第1段階の生産量が設計能力を上回ったと発表した。2026年第1四半期の平均生産量は年間285万トン相当となり、LNG出荷も順調に進んでいる。

(2)同社は、運営コスト削減と「フェーズ1+」による生産拡大を進めている。また、モーリタニア・セネガル両国市場への供給強化を目指し、国内向けガス利用拡大や発電向け供給インフラ整備も進行中である。

アルジェリアの西アフリカ戦略(モーリタニアを地域展開拠点化)

5月11日(CRIDEM)

(1)アルジェリアは、モーリタニアを西アフリカ市場進出の重要拠点と位置付け、経済協力を急速に強化している。ヌアクショットでの見本市では350社以上が参加し、医療、鉱業、エネルギー、輸送分野で多数の契約や覚書が締結された。

(2)モーリタニアがアルジェリア製品やサービスの「西アフリカへの玄関口」になりつつあり、特にエネルギー供給や医療サービス分野での連携強化は、アルジェリアの地域影響力拡大戦略の一環と位置付けられている。

モーリタニア・アルジェリア経済協力(アルジェリア製品見本市で大型契約締結)

5月12日(CRIDEM)

(1)ヌアクショットで開催された第8回アルジェリア製品・サービス見本市では、貿易、輸送、輸出分野を中心に70件の契約が締結された。特に、50万トンのセメント輸出契約など大型案件が含まれ、総額は約5000万ドル規模とされる。

(2)また、医療、観光、農業技術、デジタル分野でも協力協定が締結され、アルジェリア企業のモーリタニア市場進出が拡大している。両国は経済統合と西アフリカ市場への共同展開を視野に、戦略的パートナーシップを強化している。

ウギアはアフリカ通貨危機の影響を受けるか

5月14日(CRIDEM/La Dépêche)

(1) アフリカ各国で通貨安が進行する中、モーリタニアの通貨ウギア(MRU)の安定性について分析が行われた。原油価格の上昇やドル高、対外債務負担の増大などを背景に、多くのアフリカ通貨が下落圧力にさらされている一方、モーリタニア中央銀行は管理変動相場制を維持している。

(2) 中央銀行は市場動向を注視しながらインフレ抑制と為替安定の両立を図っている。専門家らは現時点で大幅な切り下げの兆候は見られないとする一方、輸入依存度の高さや国際市場の変動が今後のリスク要因となり得ると指摘している。

モーリタニアで商用 5G サービス開始

5月18日(CRIDEM/Ecofin Agency)

(1) 通信会社チンギテルは、モーリタニアで初となる商用 5G サービスの開始を発表した。これによりモーリタニアは、5G サービスを導入するアフリカ諸国の仲間入りを果たした。Moov Mauritel や Mattel など他の通信事業者も導入準備を進めている。

(2) 5G は高速通信や低遅延通信を実現し、企業向けデジタルサービスの発展やデジタルトランスフォーメーションの推進が期待されている。一方で、全国的なインフラ整備や対応端末の普及、利用料金の負担などが今後の課題として指摘されている。

モーリタニア経済(ホルムズ海峡危機が経済脆弱性を露呈)

5月19日(CRIDEM)

(1) エル・イド・モハメデン議員は、ホルムズ海峡危機により、モーリタニア経済が外部ショックに極めて脆弱であることが明らかになったと指摘した。特に、物価上昇や生活費高騰に対する国内防御力不足を批判し、政府の債務管理説明にも疑問を呈した。

(2) 同議員は、鉄鉱石、魚類、金など原材料輸出中心の経済構造が雇用創出や付加価値拡大を妨げていると主張した。また、対外債務依存が高く、通貨価値下落によって返済負担がさらに増大する危険性を警告した。

グリーン水素分野の新たな規制枠組みを発表

5月21日(タッカドミ)

(1) エネルギー・石油省は、ヌアクショットで開催された投資フォーラムにおいて、グリーン水素分野に関する新たな規制・運用枠組みを発表した。政府は投資家に対する法的安定性の向上と事業手続きの透明化を目指している。

(2) 新制度では、グリーン水素国家機関の設立やワンストップ窓口の導入、事業者認証制度の整備などが計画されている。政府は豊富な太陽光・風力資源を活用し、グリーン水素を将来の基幹産業として育成する方針を示している。

モーリタニア・マリ電力協力(電力接続事業向け資金協定承認)

5月(アフバール)

(1) 国民議会は、モーリタニアとイスラム開発銀行間で締結された2件の資金協定を承認した。内容は、公共調達制度改革支援と、マリとの電力相互接続および太陽光発電所建設に関する資金供与である。

(2) 政府は、本事業を2030年までの電力普遍化計画と再生可能エネルギー推進戦略の一環と説明した。議員らは、インフラ・エネルギー分野への外部資金活用を支持する一方、透明性確保と適切な監督強化の必要性を指摘した。

モーリタニア AI 政策(人工知能国家戦略強化を提言)

5月(アフバール)

(1) ヌアクショットで開催された AI 専門家フォーラムでは、人工知能を活用した経済・社会開発について議論が行われた。元閣僚や研究者らは、デジタルインフラ整備や教育・保健・行政分野への AI 導入可能性を検討した。

(2) 参加者は、AI 国家戦略(2025~2029年)の更新や、サイバーセキュリティ・個人情報保護を含む法制度整備を提言した。また、大学教育への AI・データ科学導入や、官民連携によるデジタル人材育成強化の必要性を強調した。